



愛西市 議会だより

AISAI CITY
ASSEMBLY

2026
月定例会
No.86



第20回アジア競技大会 聖火リレー ～HASUパーク～

TOPICS

P2 令和7年度決算

P3 議案質疑・討論

P4～P7 一般質問～市政を問う～

財政

財政調整基金や財源は？

Q 財政調整基金が増えた主な要因は？

A 令和7年度末残高は約42億6,000万円で、前年度から約1億円増加した。積立ての主な財源は、前年度の繰越金だ。補正予算で約10億3,800万円を積み立てた。

Q 基金が増える中、扶助費などの見直しを今後どう考えるか？

A 歳入に見合った歳出とするため、扶助費などの見直しを実施した。見直しによる影響は、令和8年度以降に表れるため、今後の歳入・歳出の状況を踏まえて検討していく。

Q 市税の構成と収納状況は？

A 個人市民税と固定資産税で、市税全体の約9割を占める。今年度の収納率は99.1～99.3%、過去の滞納も含めると97.5～97.6%で推移。電子納税の周知や未納防止に取り組み、納付に応じない場合には厳正に対応する。

道の駅整備事業が、令和7年度で終了！

Q かかった総額は？

A 道の駅周辺整備に約21億9,000万円。道の駅リニューアルが約19億4,000万円、観光拠点施設が約9億5千万円、備品等が約5,000万円で総額約51億3,000万円だ。他に指定管理料が10年で約8億8,000万円だ。

教育

令和7年度の学校統廃合・老朽化対策の進捗は？

※令和5年度作成の老朽化対策・学校統廃合計画は、①佐屋小老朽化対策、②4中学校を2校に統合、③立田の2小学校の統合。

Q 7年度の検討内容は？

A 佐屋小の老朽化対策後及び中学校統廃合後のあるべき姿の協議をした。

佐屋小はグラウンド南側に2階建てとし、概算総事業費は、約80億9,500万円。永和中体育館は、グラウンド南側に配置し、約21億2,300万円を見込んだ。

Q 必要財源の目処は？

A 教育部局から市当局に、計画と必要額の説明はしたが、支出可能かの返答はない。

東北への中学生体験学習事業の学びと課題は？

Q 5,600万円を超える事業費だが、実施前後の意識変化は把握しているか？

A アンケートの結果から「災害時の怖さを実感するとともに命の大切さや助けられる側から助ける側への共助の意識が芽生えた」など意識を高めることができた。

Q どのような学びや行動変化が生まれたと評価しているか？

A 短期的な行動変化の把握は難しいが「課題を自分ごととして捉え、解決に向けて動ける生徒」への成長を期待している。

Q 令和7年度の課題は？

A 生徒の健康管理・天候による行程変更が困難。6つの中学校の行程が画一化され、学校独自の体験がしづらい、教員の負担が大きいなどが課題である。

消防

消防指令センター共同運用の効果は？

Q 名古屋市を含む8つの消防本部で共同運用が始まったが、共同運用前と後で比較してどのような効果が出ているか？

A 心肺停止など緊急度が高い事案では、管轄に関係なく最も近い消防隊員に自動で出動指令がかかる「直近指令」を運用している。これにより、現場到着時間の迅速化が図られ、住民サービスの向上につながっている。

消防団員の充足率は？

Q 消防団員の定数に対し、充足率は？

A 地域に差があり、充足率は78～95%だ。

Q 加入促進の取り組みは？

A あいさいさん祭りや地域の盆踊りで普及啓発やSNS等で団員募集の発信を行っている。

Q 令和7年度の入団数と退団数は？

A 入団34名、退団41名だ。

救急搬送の高齢者割合が約7割？

Q 救急搬送件数が増えているが、高齢者の割合は？

A 令和7年度の救急搬送3,188件のうち、65歳以上は2,190件で約69%だ。

消防車・救急車の突発的故障に予備費の充当はなぜ？

Q なぜ当初予算で見込めなかったのか？

A 定期点検・車検は当初予算で見込んでいたが、突発的なエンジン不具合やタンク車エアコンの修理、消防無線機の撤去・移設などが発生したため予備費を充当した。



子育て

市江小、空き教室に児童クラブ開設!

移動時間30分を大幅短縮。児童の安全・安心を確保します!
登記事務および用途変更許可申請業務委託料 約949万円

Q 代休日はどうなるのか?

A 児童館で実施する。

Q 学校との連携は?

A 様々な課題があるので、連携して進める。

Q なぜここまで高額な委託料が必要なのか?

A 建築許可申請にあたり、面積と境界の確定が必要だが、無番地の土地が含まれている。

都市計画法に基づく開発審査会の許可にあたり、無番地の土地も含め敷地面積、用地境界を公的に証明することが要件となるため。

産後ケア業務委託料を増額!

利用増加に伴い事業費を増額します。 約120万円

Q 増額の理由と、利用増加の要因は?

A 年10人の利用を見込んでいたが、6月時点ですでに12人が利用。

過去に利用した人が、第2子、第3子の出産時にも利用するケースが増えているため。

Q 利用内容は?

A ほとんどが母体の休養を目的とした利用で、対象は生後1、2か月の乳児がいる家庭が多い。

Q 利用率は?

A 出産者全体のおよそ3%だ。



下水道

下水道工事費約2,260万円未払い!

令和6年度及び7年度分の工事費用を支払います。

Q 工事費用の内訳と企業数は?

A マンホール蓋高さ調整121万円、内副管修繕11万円、取出管に係る舗装修繕160万6千円の3件などで、施工業者は3社だ。

Q 工事の契約をしたのか?

A 口頭のみの依頼で契約書等は存在しなかった。

Q ヒューマンエラーを防ぐ具体的な施策は?

A 現場対応やチェックリストの入力確認など、複数人が確認できるよう事務フローの体制を再構築する。

あわせて下水道財務システムを活用し、第三者でも処理状況を確認できるようにする。

公共施設

旧佐屋北保育園跡地調査が始まる!

利活用に向けアスベストや土壌汚染状況を調査します。

約104万円

Q 調査内容と費用の内訳は?

A アスベスト含有調査20検体、土壌分析調査2検体と、敷地内6か所で試掘調査を行い、地中の廃棄物の有無を確認する。内訳はアスベスト調査71万円、土壌分析調査8万6千円、試掘調査12万円などだ。

Q 跡地活用の方針は?

A 市街化調整区域内地区計画ガイドラインを活用し、効果的な活用を進める。

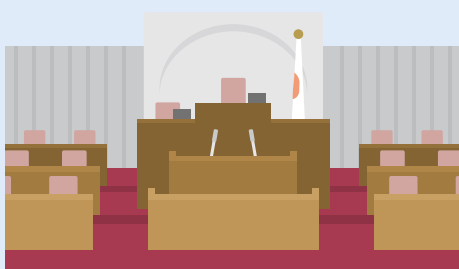
令和6年度～8年度工事費未払いへの賛否討論 (下水道補正予算)	賛成 市の社会的信用のため、未払い金の早期精算が必要	反対 不適切な手続きの追認とならないよう、再検証と再提出を求める
工事を提供した事業者に対し、自治体が一時的に支払いを続けることは道徳に反し、民法上の不当利得・不法行為にも該当する。支払いが遅れば遅延損害金(利息)が発生し続け、結果として市および市民に不利益をもたらす。 反対議員が指摘する「内部統制や契約手続きの問題」は大変重要であり、全庁的な組織改革や再発防止に向けた議論を進める必要がある。市からは対策として、システム仮入力をするなど、説明があつたが、職員間の会話(情報共有)ができていないのが問題だ。これは、下水道部局だけの話しではなく、担当職員に任せきりの部署が多く、全庁の問題だ。 しかし、今回の予算議決と内部統制の問題は切り離して考えるべきだ。執行部には発生した支払い義務を速やかに果たす責任があるため、本案に賛成とする。	本補正予算は、担当職員の口頭依頼のみで入札や決裁、発注書も交わさず施工させ、複数年度にわたり支払いを放置していた計20件・約2260万円(最大550万円の工事を含む)の未払い金を計上するものだ。単なる手続きの失念や遅延の域を超えている。	事業者への迅速な支払いの必要性は理解するが、「支払いの急ぎ」と「十分な検証のない安易な議会承認は別問題だ。 市の支払い根拠や金額の妥当性、全庁的な調査、再発防止策、事業者との癒着に関する調査などが不十分なまま承認することは、議会自らが違法・不適切な行政手続きを追認することになりかねない。直ちに厳密な再検証を行い、補正予算案を再度提出することを求め、反対とする。

こ こ が 知 り た い

一 般 質 問

一般質問とは？

「一般質問」とは、市政全般に対して行う質問のことをいいます。



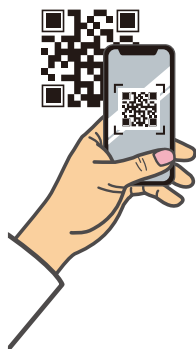
9月議会では、14人の議員が様々な分野にわたって一般質問を行いました。詳しい内容は、各議員の欄にある二次元コードから動画をご覧ください。

二次元コードの使い方

- ① スマートフォンやタブレット端末のカメラ機能を起動します。
- ② 二次元コードを機器の画面に映します。
- ③ 二次元コード付近に表示されるURLやメッセージをタッチします。
- ④ リンク先が表示されます。

※このコーナーの二次元コードは、動画サイトのURLが記録されており、当該ページへ移動し、動画が閲覧できるようになっています。

※機器によっては専用アプリなどが必要な場合もあります。詳しくはお使いの機器の説明書などをご確認ください。



愛西市における
耕作放棄地の現状は
加藤 正彦 議員



▶ 農地の適正管理に向けた取組みを進める

問 愛西市における現在の耕作放棄地面積の状況は。

答 耕作放棄地と推測される農地の面積推移は、令和5年度27.2ha、令和6年度31.3ha、令和7年度36.5haで、耕作放棄地は増加傾向にある。

問 愛西市における耕作放棄地解消のための取組状況は。

答 農地利用最適化推進委員が毎年7月から8月にかけて市内全域の農地利用状況調査を実施し、管理不十分な農地所有者に対し適正管理を促す通知を送付している。また、農地のうち畑については、担い手が農地中間管理機構を通して畑を借地した場合、10a当たり2万円以内の畑作振興交付金を交付し解消を図っている。

問 耕作放棄地及び空きハウス施設等を利用する場合もあることから新規就農者育成も有効であると考えているが、愛西市の考えは。

答 新規就農者が耕作放棄地等を活用することは、有効であると認識している。今後も関係機関と連携し、就農相談から経営面の支援まで一体的に取り組み、新規就農者等の確保・育成に取り組んで行く。



副次的な籍の
教育的価値を問う
佐々木 遼平 議員



▶ 共生社会を築く上で大切な教育だ

問 インクルーシブ教育について当市の考えは。

答 障がいの有無や性別などに関係なく、子どもたちの多様性を前提とした環境整備や合理的な配慮の上、できる限り同じ環境で児童・生徒を育んでいきたい。

問 当市が愛知県からモデル市に選定されている「副次的な籍」の定義と取組み状況は。

答 障がいのある児童・生徒が居住地域の小・中学校と特別支援学校の双方に籍を置くことで、地域で共に学ぶ機会と、特別支援学校で専門的な教育を受ける機会の両方を実現する仕組みだ。令和7年度に2人、8年度に1人が各1日参加し、家庭科の調理実習や、国語の平仮名学習、体育のマット運動などの授業を受けた。

問 副次的な籍の教育的価値をどう考えているか。

答 単に交流の機会を増やすことだけではなく、互いに違いを理解し個性を認め合いながら、同じ地域で共に育つ仲間であるという意識を育てることにある。将来誰もが地域社会の一員として互いに支え合う共生社会を築いていく上で、大切な教育と考えている。

<その他の質問>当市の行政 DX の進捗状況は



**基金165億円で
震災から市民の命守れ**
河合 克平 議員



▶ 耐震化のための補助拡充は考えていない

問 基金165億円を将来の災害のために活用し、耐震化率を上げることが必要だ。耐震化率を上げる考えは。

答 耐震化率は令和7年で74.6%だ。さらなる耐震化の促進が必要だ。費用負担の面で耐震改修が困難な住宅もあるので、耐震シェルターや防災ベッド設置支援など減災の取り組みも重要だ。

問 8年度愛知県の予算では、耐震シェルター整備に30万円、木造住宅の除却には52万円の補助を上限としているが、市では減災の予算化はなく、木造住宅の除却は20万円だ。県の予算を活用する考えは。

答 耐震化率を上げるのに、耐震性のない住宅の除却は重要だが、木造住宅除却補助の拡充は考えていない。木造住宅の耐震シェルター等設置工事は、補助制度の要綱はあるが、利用者がいないので予算化していない。

問 防災対応も含め、1軒1軒訪問することが必要だ。防災減災や耐震化率を上げるためアウトリーチをし、市民の皆さんが安心していられる状況をつくっていく考えは。

答 現時点では、対象となる住宅を戸別訪問し、補助制度の利用を促すことは考えていない。



**不適切事務処理の
再発防止策は**
山岡 幹雄 議員



▶ 管理職が進捗を直接確認管理する

問 不適切な事務処理が相次ぐ中、発生した背景や原因を検証し、二度と繰り返さないための組織的なチェック体制と再発防止策をどのように進めるのか。

答 多くの工事案件を抱え、担当者に業務が集中し、周囲に相談する余裕がなかったことなどが要因。今後は、予算執行状況や未処理案件を定期的に共有し、複数人による確認や管理職による進捗管理を徹底する。また、相談しやすい職場環境を整え、全庁で情報共有し、コンプライアンスの徹底を図る。

——— 合併20年、市主催事業の見直し ———

問 納涼まつり・盆踊り大会や二十歳の集いについて、人口減少、担い手不足、物価高騰、職員負担などを踏まえ、開催内容や運営方法を見直していく考えは。

答 納涼まつりは担い手不足や酷暑、経費上昇などから従来の運営体制の維持が困難になりつつある。今後は開催時期・時間帯や会場、民間委託、行政と地域の役割分担などを実行委員会の主体的な考え方を尊重しながら協議していく。二十歳の集いも関係者の意見を踏まえ、事業の充実と見直しを進める。



**小学校体育館へ空調
整備を進める考えは**
石崎 誠子 議員



▶ 避難者の安全確保と避難所運営に努める

問 本市の小学校体育館へのエアコン設置の必要性について、防災部局、教育部局それぞれの認識は。

答 近年の酷暑や指定避難所として使用することも踏まえ、避難者の安全や健康をいかに確保するかは考慮すべき課題。学校体育館に空調を整備することは、熱中症対策に大きな効果が見込まれる。愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会に、期間中に使用されるスポットクーラー52台の譲渡を令和8年7月に要望した。

問 避難者の安全と健康を確保する観点から、小学校体育館へ空調整備を進める考えは。

答 小学校体育館が指定避難所として重要な役割を担っていることや、避難所生活環境の向上についても十分認識している。想定される災害の規模、発生する時期、災害状況に応じた避難者の安全確保と避難所運営に努める。

——— コミュニティセンター廃止の見直しは ———

問 個別施設計画における廃止とは、どこまで確定した方針なのか。

答 廃止の方向性とした施設は、現時点で見直す予定はないが、すぐに利用停止や取り壊しになる訳ではない。



**愛西市ゆかりの
アメリカ移民の活用は**
馬淵 紀明 議員



▶ 地域社会への愛着等育むことにつなげる

問 「愛西市ゆかりのアメリカ移民」が今年4月に発行されたが、子どもたちの教育にどう生かしていくか。

答 小学校では地域学習の副読本として、中学校ではアメリカの地理や近代日本の歴史の資料として活用する。児童・生徒が身近な地域にも国際的な歴史やつながりがあることを学び、地域社会への誇りや愛着を育むことにつなげる。キャリア教育、国際理解教育の推進においても効果が期待できると考えている。

——— コミュニティセンターはなくなるのか ———

問 コミュニティセンターが今すぐに無くなる、取り壊すのではという不安な声を聞くが、実際に起こりうるか。

答 コミュニティセンターが今すぐなくなるという事実はない。また、方向性が廃止である施設が、すぐに利用停止や取壊しになるわけではない。

——— 草平児童館には屋外グラウンドがないが ———

問 草平児童館には屋外で遊ぶグラウンドがない。土地の寄附があればグラウンドは整備できるのか。

答 児童館のグラウンドとして利用可能と判断できる土地の寄附の申出があれば、条件次第で検討可能だ。



資材置き場やヤード
増加への対策は
吉川 三津子議員



▶ 市民の力も借り、条例運用を見直す

問 ヤードや資材置き場・ゴミの山が増えている。事業者による関係住民への事前周知・意見聴取を義務化した条例が制定され、10年経った。関係住民・周知する範囲とは。

答 総代の意向に基づいて決定する。

問 条例で、総代に法的な権限が付与されているのか。

答 条例上、総代に法的な権限はない。今後、総代に過度な責任や負担がかからないよう運用を研究する。

問 事業者が住民周知・意見聴取もしていないのに、市が受理した事例もある。駐車場で申請されたのに資材置き場になっている事例もある。操業後の違反の監視は。

答 適切な届出、関係機関や市民からの情報提供等を有効に機能させ、実効性の確保に努める。

——— 単身高齢者の入退院・入所・終末支援を ———

問 4地区の75歳以上の独り暮らし高齢者人数は。

答 佐屋888人、立田122人、八開93人、佐織581人。

問 高齢者の困りごとに対する新しい仕組みづくりについて、市長の考えは。

答 今のサービスを時代に合ったものに見直すために、いろいろな状況を把握しながら進めていかなければならない。



歴史と文化を守る
ために記憶に残す
竹村 仁司議員



▶ 外部専門家の伴走支援を活用する

問 歴史と文化を守るために記録と記憶に残す、デジタル化や情報発信がある。本市の取組みは。

答 連携体制や仕組みの構築を進めていくため、今年度より実施する外部専門家の伴走支援を活用しながら実効性のある取組みを推進していく。

問 佐織歴史民俗資料室を訪れ、「尾州古城志」という展示から知ることのできる史実は。

答 織田信長公が勝幡城で生まれたとする勝幡城生誕説を裏づける根拠の一つとなる。

問 「勝幡城生誕説」今後の取組み・課題は。

答 勝幡城址には城郭が存在せず、視覚的に訴える資源に乏しいことが今後の誘客における課題だ。

問 デジタル技術、何もなくてもスマホをかざすと当時の勝幡城が画面上に現れるアプリなど視覚的に勝幡城の歴史的な魅力を再認識することができるのでは。

答 デジタル技術を活用した見える化は、シティプロモーション戦略に基づき、多角的な発信に努めている。今年度から3年間、外部専門家の伴走支援を活用し、より効果的な情報発信の仕組みづくりに取り組んでいく。



道の駅の樹木は
将来的にどうなるか
永田 千佳議員



▶ 木陰の形成で暑さを和らげる空間創出へ

問 熱中症搬送時の状況は。

答 令和7年は、住宅23人、道路14人、不特定多数が出入りする場所の屋外10人、仕事場6人、学校1人、不特定多数が出入りする場所の屋内2人、その他1人。

問 住宅のエアコン普及率9割以上の中、屋外や道路で熱中症になる人が多いということは、足りていないのはエアコンではない。熱中症発生場所の検証から、まちそのものを涼しくするという考えにシフトチェンジすべき。樹木がもたらす価値に注目したい。木陰が体感温度を下げるだけでなく、木が能動的に蒸散することで気温を下げる。健康や自然環境への寄与のみならず経済活性化や減災効果も。豪雨時の雨水流出の抑制、地盤強化などの減災効果が期待できる。樹木の多さは管理費を上回る便益が報告され、死亡率の低さと関連し、樹木を公衆衛生インフラとして再定義することを提言したい。そのため、道の駅の樹木は将来的にどうなるかを伺う。

答 木陰の形成を通じ、暑さを和らげる空間の創出につながるものと考えている。



立田南北小を先行した
適正化の考えは
中野 利哉議員



▶ 検討を進めていく

問 愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画（第Ⅰ期）の見直しに係る協議の進捗状況は。

答 基本方針（改訂版）は検証のうえ現状のままとし、5つの施策の取組優先順位などについて協議した。

問 愛西市の中学校で専科教員の不足は生じているか。

答 永和中、立田中、佐織西中で技術科教員が各1人不足しており、別の教科の教員が授業を担当している。

問 学校の改築・大規模改修の費用見込み額は。

答 大規模改修は約47億円、改築費用は約80億円。

問 A中学校・B中学校は空き教室の状況から、改築・大規模改修を待たず先行して規模適正化する考えは。

答 保護者の意見の確認方法も含め協議する。

問 立田南部小学校と立田北部小学校は急速に児童数が減少している上に、他校舎より老朽化が進行している。A中学校の新設を待たず先行してC小学校の校舎を用意し学校規模適正化を進めてはどうか。

答 立田中学校のグラウンドの広さなどから、C小学校の校舎を建築・設置し、一定期間内の立田中学校との併用も可能であると考えられる。検討を進めていく。



本市の強みを生かす
介護予防の今後は
佐々木 亮 議員



▶ 健康寿命の延伸と孤立防止を図る

問 フレイルの早期予防と参加を広げるため、地域に向く取組みや住民主体の取組みを進める考えは。

答 身近な会場でのサロンや出前講座を実施しているが、参加されていない方への情報発信は課題である。

問 本市の強みを生かす介護予防の今後は。

答 地域活動への参加を進め、健康寿命の延伸と孤立防止を図っている。未参加者への情報発信と参加促進に努める。

——— 子育て支援を使いやすくするには ———

問 ファミサポの提供会員・両方会員のうち、実際に活動した人数とマッチング状況は。

答 令和7年度は173人中26人が活動した。通常は成立するが、急な依頼は対応困難な場合がある。

問 地域で子育て家庭を支える仕組みとして、ファミサポをどう充実させる考えか。

答 提供会員の確保、研修、安全管理、関係機関との連携を進め、会員の声を環境づくりに生かす。



災害時に125億円の
債券売却の用意は
山田 門左衛門 議員



▶ 債券現金化の重要事項は、副市長の専決

問 南海トラフ地震を想定し、インフラの復旧に向け事前に現金を用意している自治体もある。道の駅51億円と国債の購入125億円含め180億円が無くなり現金不足となっている。債券を売却する時の決裁規定は。

答 投資及び出資金における決裁区分で1,000万円を超えるものは市長専決だが、債券運用は区分が定められていないため、副市長専決の重要事項として決裁を受けている。

問 弁護士と愛西市の実情を整理したが、その結果、地方自治法では債券購入は予算編成に影響するので市長の決裁権限と回答。なぜ副市長決裁になるのか。

答 副市長の専決事項である重要な事項に関し包括規定があらかじめ定められている。

問 包括規定など何処にも書いてない。基金の運用規則も無く市長にも知らせず125億円の債券を購入し40億円もの含み損が出た。阿南市でも債券購入を調査し①組織として対応していない②債券の運用は市長の権限③債券のリスクの想定をしていない、という結論だ。愛西市も含み損40億円を取り戻すため第三者委員会設置は。

答 第三者委員会を設置する予定はない。



各部署へ広域連携
の姿勢は
鈴木 啓人 議員



▶ 広域連携の重要性を認識・多角的に検討

問 財源縮小の備えと生活実態に合わせ、コミュニティバスの広域化は必要と考えるが、地域公共交通協議会の参加自治体限定の理由や有償化・T化の工程は。

答 密接連携な市を先行要請した。有償化等はアンケートや移動実態調査を精査し総合的に検討する。

問 津島市との連携バスツアーの課題と、歴史資産を活用した広域での戦略的プロモーションの姿勢は。

答 休日設定など運行コースを工夫する。歴史資産活用と戦略的広報は他市の取組みを見極め研究する。

問 大規模災害時の受援体制の整備状況や、遠隔地の自治体間の関わりや支援体制は。

答 県等の要請に基づき職員を派遣する。全国ポート場所在自治体協議会では相互応援協定を締結している。

問 富吉駅、藤浪駅、勝幡駅など市境にある駅周辺整備の他自治体との連携や、津島市の中日ドラゴンズ2軍施設誘致相談への対応姿勢は。

答 コンパクト・プラス・ネットワークの実現に隣接市町との連携は重要だ。津島市からの相談等があった場合には内容を確認し検討した上で対応する。



広域連携、経営統合
に向けた検討は
近藤 武 議員



▶ 持続可能な水道事業に向け検討していく

問 本市の水道事業の体制と現状は。

答 町村合併の際、旧佐織町水道事業へ旧八開村水道事業を編入する形で新市による「愛西市水道事業」として給水を開始した。旧佐屋町と旧立田村区域は、合併以前から参画していた「海部南部水道企業団」の給水区域として引き続き維持している。合併協議の段階においても両者の統合について意見交換は行われたが、将来の課題として見送られた。

問 本市の水道管の老朽化と耐震化の状況は。

答 老朽化率は、47.2%で、管路の更新が進んでいない。耐震化率は、29.8%で、全国平均ではあるが、県平均と比較すると耐震化が進んでいない。

問 海部地域において広域連携や将来的な経営統合は。

答 県が策定した水道広域化推進プランを契機として、市内南北の格差解消を見据え、海部南部水道企業団へ広域化の検討を打診した。蟹江町水道事業も加え勉強会を設立し、意見交換を行っている。持続可能な水道事業の実現に向けた広域連携の可能性を検討していく。

令和8年9月定例会議案審議の結果と議員の賛否

○:賛成
●:反対

会 派		新生クラブ							公明党 あいさい		新自由 クラブ		あいさい 市民の会		無所属 の会		無会派	無会派	無会派	
9 月 定 例 会 議 案		審議結果	近藤 武	山岡幹雄	佐藤信男	鈴木啓人	加藤正彦	佐々木亮	中野利哉	竹村仁司	高松幸雄	中村文武	鬼頭勝治	馬淵紀明	佐々木遼平	山田門左門	吉川三津子	河合克平	石崎誠子	永田千佳
愛西市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について		可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
愛西市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について		可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
愛西市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について		可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
愛西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正について		可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
愛西市ちびっ子広場設置条例の一部改正について		可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
令和8年度愛西市一般会計補正予算(第3号)		可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
令和8年度愛西市介護保険特別会計補正予算(第2号)		可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
令和8年度愛西市下水道事業会計補正予算(第1号)		可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
令和7年度愛西市一般会計歳入歳出決算の認定について		認	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
令和7年度愛西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について		認	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
令和7年度愛西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		認	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
令和7年度愛西市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		認	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
令和7年度愛西市水道事業会計決算の認定について		認	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
令和7年度愛西市下水道事業会計決算の認定について		認	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
旧佐屋北保育園を避難場所として存続を求める請願書		不	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●
「防災コミュニティセンター・およびコミュニティセンターの存続を求める」請願書		不	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○

※審議結果の「可」は可決、「認」は認定、「不」は不採択です。その他の議案は全員賛成。「議」は議長のため、採決に加わっておりません。

令和8年12月定例会の開催予定

12月 1日(火)	本会議(招集日)議案上程
12月 7日(月)	本会議(第2日)一般質問
12月 8日(火)	本会議(第3日)一般質問
12月11日(金)	本会議(第4日)議案質疑
12月14日(月)	総務文教委員会
12月15日(火)	建設福祉委員会
12月23日(水)	本会議(最終日)討論・表決

クローバーTV放映日時(チャンネル121)

12月17日(木)午前10時～・午後7時～

12月18日(金)午前10時～・午後7時～

- 本会議及び委員会は午前9時30分から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは議会事務局へお問い合わせください。